

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

アルー株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.alue.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司

ALUE SINGAPORE PTE. LTD.

ALUE PHILIPPINES INC.

Alue India Private Limited

ALUE TRAINING CENTER, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微である、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数3～18年

②無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

②役員賞与引当金

役員への業績連動報酬の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

会計上の見積りによる当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は次のとおりです。

繰延税金資産 56,525千円

繰延税金資産 (56,525千円) と繰延税金負債 (2,432千円) を相殺した結果、繰延税金資産 (54,092千円) を計上しております。

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号) に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては、事業計画に基づく将来課税所得の見積りを行っております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、今後の教室型研修サービスにおける顧客からの受注見込及び売上高成長率を主要な仮定とした事業計画を基礎として行っております。

翌連結会計年度において、経営環境の著しい悪化等によって見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度には、教室型研修の集合研修の実施を見送るケースや海外への渡航制限による研修の見直しが相次ぎました。その後も各国で経済活動に深刻な影響が生じており、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期につきましては不透明であります。

一方当社グループの人材育成事業を取り巻く環境は、オンライン化やデジタル化が急速に拡がり、サービス提供もオンラインやデジタルで提供しております。その為、海外子会社の一部においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものの、国内の事業展開においては、オンライン化やデジタル化によりその影響は軽微と予測し、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期の見積りは不確実性を伴い困難であるため、上記の記載は当連結会計年度において当社グループが入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,554,400	—	—	2,554,400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	17,706	利益剰余金	7	2021年12月31日	2022年3月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式

61,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた資金及び当社グループの所要資金として調達したものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については、年齢調査を実施し定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理）

営業債務は流動リスクに晒されておりますが、日次業務として手元資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,327,514	1,327,514	—
(2) 売掛金	408,881	408,881	—
資産計	1,736,395	1,736,395	—
(1) 買掛金	35,130	35,130	—
(2) 未払金	53,972	53,972	—
(3) 未払法人税等	66,399	66,399	—
(4) 長期借入金 ※	667,087	667,084	△2
負債計	822,589	822,587	△2

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2021年12月31日
差入保証金 (※)	57,783

(※) 差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,327,514	—	—	—
売掛金	408,881	—	—	—
合計	1,736,395	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	269,476	183,463	161,196	52,952	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	410円24銭
1株当たり当期純利益	72円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数 3～18年

工具、器具及び備品 定率法 主な耐用年数 4～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上していません。

②役員賞与引当金

役員への業績連動報酬の支払に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

会計上の見積りによる当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は次のとおりです。

繰延税金資産 56,525千円

繰延税金資産 (56,525千円) と繰延税金負債 (2,432千円) を相殺した結果、繰延税金資産 (54,092千円) を計上しております。

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号) に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては、事業計画に基づく将来課税所得の見積りを行っております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、今後の教室型研修サービスにおける顧客からの受注見込及び売上高成長率を主要な仮定とした事業計画を基礎として行っております。

翌事業年度において、経営環境の著しい悪化等によって見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度には、教室型研修の集合研修の実施を見送るケースや海外への渡航制限による研修の見直しが相次ぎました。その後も各国で経済活動に深刻な影響が生じており、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期につきましては不透明であります。

一方、当社の人材育成事業を取り巻く環境は、オンライン化やデジタル化が急速に拡がり、サービス提供もオンラインやデジタルで提供しております。その為、当社の事業展開においては、オンライン化やデジタル化により新型コロナウイルス感染症の影響は軽微と予測し、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期の見積りは不確実性を伴い困難であるため、上記の記載は当事業年度において当社が入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
短期金銭債権 170千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
営業取引 116,949千円
営業取引以外の取引 204千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	30,800	44	6,000	24,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2,300株

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少 3,700株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	28,199千円
関係会社株式評価損	17,249 //
投資有価証券評価損	4,593 //
敷金償却	1,844 //
株式報酬費用	1,702 //
事業税	3,580 //
未払費用	3,353 //
未払賞与	5,382 //
役員賞与引当金	2,817 //
資産調整勘定	7,349 //
その他	2,294 //
繰延税金資産小計	<u>78,369千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△21,843 //</u>
評価性引当額小計	<u>△21,843 //</u>
繰延税金資産合計	<u>56,525千円</u>
繰延税金負債	
保険積立金	<u>△2,432千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,432 //</u>
繰延税金資産純額	<u>54,092千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 410円05銭

1株当たり当期純利益 74円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。